

鯖江市議会報

第241号

令和4年
5月25日発行

ブロッコリー
はやく大きくな～れ！

【今号の表紙】 K.Eさん

しんとくこども園にて初夏採りブロッコリーの苗植え

- 令和4年度当初予算案の審査…………… 2
- 一般質問…………… 9
- 表紙写真の募集…………… 16



鯖江市議会をもっと詳しく！

第434回 3月定例会

【会 期】 2月25日～3月25日(29日間)

【議決内容】 市提出議案22件と、議員提出議案3件を可決、1件の専決処分を承認、4件の人事案件に同意したほか、請願・陳情4件を審査しました。

3つの常任委員会の審査内容は、p.6～p.8に、全議案の議決の詳細は、p.14～p.15に記載しています。

ポイント！

令和4年度 当初予算案を審査～予算規模は過去最大～

令和4年度の一般会計の予算規模は、272億2,000万円。前年度比5.3%の増で、過去最大規模となりました。めまぐるしく変化する社会情勢の中で、「今、市民生活に何が必要か」を念頭に審査を行いました。



〈令和4年度予算 7つのテーマ〉

育てやすい暮らしやすいまちづくり

子育て世帯のサポートや保育士等の処遇改善、防犯、防災 ほか

⇒p.7 除雪オペレーター
育成支援事業



みんな輝く市民活躍のまちづくり

地域の自主的なまちづくり支援や学生連携、SDGsの発信 ほか

⇒p.8 地域運動部活動
推進事業



市内産業の応援

商品開発や販路開拓、ビジネスマッチングの支援 ほか

⇒p.7 食品産業の輸出向け施設整備費補助



脱炭素社会の実現

地域再生エネルギー導入の計画やエコ農業の支援、家庭や給食生ごみの減量化 ほか

⇒p.7 雑がみの分別



DXの推進

申請手続きに係る負担軽減や業務の効率化 ほか

⇒p.6 市役所組織体制の
転換



新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルスワクチン接種や接種体制の確保、感染症対策 ほか



新幹線開通・万博の開催を見据えて

北陸新幹線に伴う工事や並行在来線運行の支援、観光誘客 ほか

⇒p.6 シティプロモーション



議会等改革推進特別委員会

〈通年議会に対する検討結果中間報告〉

(1) 議会等改革推進特別委員会の設置経緯および目的

議会等改革推進特別委員会は、議会の機動性を高め、チェック機能の充実と強化や専決処分の乱用を防ぐことを目的とした「通年議会」の導入を検討するなど、議会本来の責務を果たすことを目指し、鯖江市議会委員会条例第6条に基づき、令和3年9月定例会（8月25日開会）にて議会の議決により設置された。

(2) 委員会の開催等状況

4回の委員会とオンラインによる行政視察（南砺市議会）および講演会（講師：山陽学園大学 澤俊晴准教授）を開催し、調査研究・検討を重ね、令和4年3月25日に鯖江市議会石川議長へ中間報告を行った。

【通年議会とは】

議会の活動可能な期間である「会期」について、定例会や臨時会の区分を設けず、通年（1年間）として、閉会期間をなくし、議会の判断で必要に応じて本会議や委員会を開催できるようになる制度で、2つの手法がある。
ア．従来の運用を工夫した「通年議会」※定例会の回数を年1回とする条例改正が必要
イ．地方自治法の改正による「通年の会期制」※会期の始期および定期的に会議を開く日を条例で定めることが必要

(3) 検討結果

鯖江市議会としての現時点における最良な方策としては、「臨時会の開催」であると判断する。ただし、首長と議会との関係悪化や専決処分以外の議会改革の機運が高まることも想定し、定期的に議会運営の在り方として「通年議会」については研究を継続していくことが必要と考えられる。

【専決処分制度（地方自治法第179条）】

二代表制の観点から、首長と議会がお互いの権限を侵犯することは許されないということを前提とした上で、議会が機能不全に陥ったときなど、極めて例外的な場合に備えて設けられた仕組みである。

■鯖江市におけるH30.9.1以降の専決処分32議案
（コロナ支援、災害・除雪関係、条例改正関係、特別会計関係、鯖江市長等の給与関係等）



請願・陳情の概要

趣旨採択とは？

請願・陳情について、願意は妥当であるが、実現性の面で確信が持てない場合に、不採択とすることもできないとして採られる決定方法のことです。



	件 名	議 決 理 由	
請 願	インボイス(適格請求書)制度の中止を求める請願	税の公平性を確保するためにも、制度導入の中止を求めることはできない。また、令和元年に制度導入は既に決定しており、制度そのものに異を唱えるのであれば、もっと早い時期に議論を尽くすべきであり、制度開始に向け様々な準備も進む国の制度に対して、今さらながら導入の中止を求めることはできない。	不採択
	「水田活用の直接支払い交付金」の見直しの中止を求める請願	農地周辺の宅地化等により、やむなく水張りができなくなった水田もある中において、畑地化して引き続き交付金の対象農地とすることには違和感を覚える。しかし、この見直しにより、市内の農家にも少なからず影響が出ることが予想されることから、転作に協力してきた農家を守るためにも、趣旨については賛同する。	趣旨採択
陳 情	シルバー人材センターに対する支援を求める意見書の提出について ⇒p.5 意見書全文	シルバー人材センターは、高齢者の社会参加の促進、生きがいの充実、健康の保持増進のほか、医療費・介護費用の削減にも寄与しており、その安定的な事業運営は今後も継続して必要である。また、シルバー人材センターの会員の収入はごく少額であり、モチベーションの向上のためにも、会員に対し、さらなる負担を求めるべきではない。	採択
	原子力発電所の重大事故時に住民の避難が困難であるため、老朽原発の運転の停止を求める陳情	原子力発電施設の安全確保や広域避難計画については、老朽原発が稼働しているか否かが問題となるものではなく、福井県に対し、引き続き原子力防災体制整備の確保と強化を求めていくことこそが重要である。	趣旨採択

ロシアによるウクライナへの侵攻に断固抗議する決議について(市会案第1号)

ロシアによるウクライナへの侵攻に断固抗議する決議

本年2月24日からのロシアのウクライナへの侵攻は、国連憲章に違反し国際社会の平和と安全、秩序を著しく損なう暴挙であり断じて許すことはできない。

この軍事侵攻は、多数の民間人を含む人々の命を奪い、ウクライナの主権や人々の自由、生命を踏みにじる行為であり、ウクライナに拠点を置く日本企業をはじめ現地在留邦人の生命が危ぶまれている。

また、ウクライナの原子力発電所および、その関連施設を砲撃したことは、明らかな国際法違反であり、このような極めて危険な武力行使は決して許されるものではない。

日本においては、同様な行為に対する原子力規制は想定外としている現状の中、原発立地県内にある本市として、このような事態は、事故以上に大規模な被害となることを考えると非常に憂慮すべき事態であり、到底看過できないものである。

ここに本市議会は、ロシアによるウクライナへの侵攻、軍事行動を直ちに中止し、現地在留邦人の安全確保はもとより、国際社会と緊密に連携しつつ、毅然たる態度でロシアに対して制裁措置の徹底と強化を図り、即時無条件でのロシア軍の撤退を求めるよう政府に強く要請する。

以上、決議する。

令和4年3月9日

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、防衛大臣、内閣官房長官

鯖江市議会会議規則の一部改正について(市会案第3号)

発言許可および表決時等における「起立」以外の選択肢を可能に

本会議において、発言の通告をしない者が発言の許可を求めるとき、および本会議または委員会において、議長または委員長が表決または簡易表決を採ろうとするときに行う「起立」の行為について、起立困難な事案が生じることを想定し、起立に代えて、「議長が指定する方法（挙手等）」でも可とする趣旨の改正を行った。(令和4年4月1日施行)



シルバー人材センターに対する支援を求める意見書

我が国においては、人口減少、少子高齢化が進展し、人生百年時代を迎えた今、誰もが生涯現役で活躍できる社会の実現が求められている。

その実現のため、シルバー人材センターは、地域の日常生活に密着した就業機会を提供するなどにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者の生きがいの充実、健康の保持増進、ひいては地域社会の活性化と医療費や介護費用の削減などに寄与している。

そのような中、令和5(2023)年10月に、消費税において適格請求書等保存方式(インボイス制度)が導入される予定となっている。同制度の導入後、消費税を算定する上での仕入税額控除は、税務署に申請して登録を受けた消費税課税事業者が発行するインボイス(適格請求書)に記載した消費税額によることとなる。

しかしながら、シルバー人材センターの会員のような年間課税売上高が1,000万円以下の事業者は消費税の納税義務が免除されており、インボイスを発行することができない。

従って、シルバー人材センターが会員へ支払う配分金(消費税が含まれている。)については、これまで仕入税額控除ができていたものができなくなり、その分をシルバー人材センターが新たに納税する必要が生じることとなる。公益法人であるシルバー人材センターの運営は収支相償が原則であり、このような新たな税負担の財源はなく、まさに運営上の死活問題である。

人生百年時代を迎え、国を挙げて生涯現役社会の実現が求められている中、報酬よりも社会参加・健康維持に重きをおいた「生きがい就業」に取り組んでいるシルバー人材センターの会員に対して、形式的に個人事業者であることをもって、インボイス制度をそのまま適用することは、地域社会に貢献しようと努力している高齢者のやる気、生きがいを削ぎ、ひいては地域社会の活力低下をもたらすものと懸念される。

消費税制度においては、小規模事業者への配慮として、年間課税売上高が1,000万円以下の事業者は消費税の納税義務が免除されているところであり、インボイス制度の導入により、少額の収入しかないシルバー人材センターの会員の手取額がさらに減少することなく、また、シルバー人材センターが安定的な事業運営が可能となる措置を講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年3月25日

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、厚生労働大臣

インボイス制度とは

令和5年10月1日から、消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が開始されます。適格請求書(インボイス)を発行できるのは、「適格請求書発行事業者」に限られ、この「適格請求書発行事業者」になるためには、登録申請書を提出し、登録を受ける必要があります。

出典：国税庁ホームページ

「インボイス制度特設サイト」

インボイス制度
特設サイト



【議案第10号】令和3年度鯖江市一般会計補正予算第14号

市職員の早期退職者に対する職員補充の対策は？

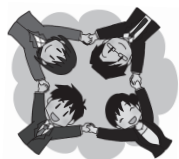
問 今回の退職手当費 1,901 万 4 千円の補正については、定年退職者10人以外の早期退職者が5人となったことによるものとのことであるが、新年度に向けて職員の補充は行っているのか。

答 市としても可能な限り、職員を補充したいと考え、職員採用試験を4回実施したところである。

問 どの早期退職者も、退職理由は家庭の事情や個人的な事情とのことだが、働き盛りの職員が早期退職していることを考えると、家庭の事情等だけでなく、職場環境としての問題はなかったのか。

答 慰留はしてきたが、家庭の事情や個人的な価値観や人生観を持つ職員については、これまでも、なかなか退職を止めることはできなかった。また、職場環境によって、退職に追い込まれるようなことは、これまで同様、今後もあってはならないことであり、職場環境の改善を図りながら、働きやすい環境づくりに引き続き努力してまいりたい。

人材確保



【議案第2号】令和4年度鯖江市一般会計予算 シティプロモーション活動の最終的な目的とは？

問 これまでに取り組んできたシティプロモーション活動により、「めがねのまちさばえ」の全国的な認知度は大きく向上したと思われる。しかしながら、そのことが、人口流出の削減や鯖江市への移住者の増加に直接つながるのかというと、そこは違うのではないかとと思われる。全国的な認知度を上げることや移住者への支援策も大事なことはあるが、今後は、鯖江市民を意識した内向きのシティプロモーション活動が重要となってくるのではないかと。



答 鯖江市の認知度が向上してきたことを受け、今後、次の段階に進むに当たっては、移住者への支援策や外向きのシティプロモーション活動だけではなく、市内に住んでいる方に鯖江の良さを感じていただき、ふるさと愛を醸成していくことも必要だと考えている。新年度は、様々な角度から鯖江市の魅力を掘り起こし、融合させ、単にイベントを実施するだけではなく、実効性のある戦略を練り上げていく「地域ブランディング価値向上構築事業」に取り組みたい。

【議案第2号】令和4年度鯖江市一般会計予算

市役所組織体制の大きな転換を図るべき時が来たのではないかと？

問 市役所において、「過労死ライン」である月平均の残業時間が80時間を超える職員が相当数いるものと思われるとともに、フルタイム雇用の会計年度任用職員数が、現在100人を超えている。今日まで、市施設の指定管理者制度の導入や窓口業務の民間委託など、業務改善に取り組んではきているが、超過勤務時間や会計年度任用職員数を減らすことができないといった状況である。こうした雇用状況の中で、災害発生時における市役所としての大きな役割となる市民の安全・安心の確保ができるのか、危惧されるところである。今後、職員定数の是正をはじめ、組織体制の大きな転換を図っていくべきではないか。

答 フルタイム雇用の会計年度任用職員は、正職員が少ない中、現体制においては絶対的に必要な職員となっている。しかしながら、地方公務員の定年延長制度の開始も迫っていることから、業務の進め方や会計年度任用職員の在り方など、組織体制の大きな転換期を迎えてきていると認識しており、職員定数も含め、近いうちに新たな考え方を提案したいと考えている。

【議案第10号】令和3年度鯖江市一般会計補正予算 第14号

雑がみは分別しないといけないの？

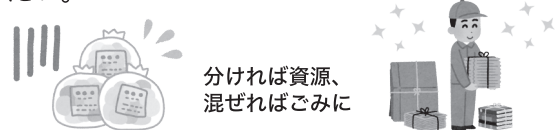
説明 燃やすごみには、雑がみが約13%混入している。これを資源化し、少しでも燃やすごみの減量化を図るため、1世帯当たり5枚の雑がみ回収袋を配布し、分別習慣の定着を目指す。

問 雑がみを減らすために、なぜ紙製の雑がみ回収袋を配布するのか。

答 自治会での説明会において、買い物でもらう紙袋などに入れて捨ててもらうことを提案したところ、最近は紙袋をもらう機会がなくなったとの意見があったため、回収袋を作成し配布することとした。

問 5枚の回収袋を使い切った後はどうするのか。

答 新聞紙や広報誌などを使った雑がみ回収袋の作り方を、動画やSNS等で紹介していきたい。



【議案第2号】令和4年度鯖江市一般会計予算

除雪オペレーター育成支援事業は、自治会も対象になる？

問 除雪協力企業のオペレーター確保のための補助金とのことだが、市は地域ぐるみの除雪体制整備を推進しており、現在3つの自治会が地域の除雪を行っている。自治会も補助対象となるか。

答 補助は、除雪協力企業の社員の免許取得などを対象としており、自治会については対象外と考えている。

問 自治会もオペレーター確保に苦慮している。地域ぐるみの除雪体制整備を推進するならば、自治会も補助対象とすべきでは。

答 令和4年度は除雪協力企業の補助を行うが、3つの自治会については、今後検討していきたい。



担い手確保は重要課題

【議案第2号】令和4年度鯖江市一般会計予算

食品産業の輸出向け施設の整備とは？

説明 大豆を主原料とした、植物由来の代替肉を製造している市内の食品加工業者が、輸出拡大を図るため、政府機関の定める輸出条件に対応した施設や機械の整備を計画しており、事業費10億円の2分の1に当たる5億円(国庫100%)を補助する。

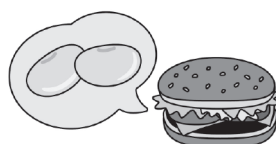
問 従業員の新規雇用人数は。

答 6名の新規雇用が予定されている。

問 商品の原料となる大豆や玄米は、鯖江産のものを使用するのか。

答 玄米は鯖江産のものだが、大豆は当面アメリカ産の輸入大豆を使用する。国産大豆の生産量が増えれば徐々に置き換えていくが、完全な国産への置き換えの目途は立っていない。

意見 できる限り鯖江産の大豆を使用できるよう努力してほしい。



地球温暖化や世界人口増加による食糧不足への懸念から、年々注目を集めている。

【議案第2号】令和4年度鯖江市一般会計予算

民生委員・児童委員への活動費 なぜ増額？

説明 地域のつながりの希薄化、住民の直面する課題の複雑化・多様化に伴い、民生委員・児童委員の果たす役割は、ますます重要であるとともに、負担が増加している。

問 今年11月に民生委員・児童委員、主任児童委員が交代となるが、民生委員の選出においては、各町内で大変苦勞している。民生委員活動の支援策と、スムーズな交代に関する市の支援は。

答 令和4年度は、民生委員・児童委員への活動費を1,000円増額し、支援の強化を図った。ただ、後継者支援は、活動費の額の問題だけではなく、福祉課題の増加に伴う業務範囲の拡大による地域の負担増が原因でもある。今後、市として、本当に必要な業務は何かを見極め、業務内容の見直し等を行い、負担軽減に努めていきたい。

身近に相談できる
なくてはならない存在



【議案第2号】令和4年度鯖江市一般会計予算

地区公民館の運用の在り方と 位置付けは？

問 県内では、公民館をコミュニティセンターと位置づけ、社会教育・生涯学習の拠点としている所もある。本市においては地区の公民館の在り方をどのように考えているのか。

答 本市は、地区の公民館を社会教育と地域コミュニティの拠点と位置づけており、住みよいまちづくりに資する場であると考えている。今のところ、公民館を市の総合支所的なコミュニティセンターにする考えはないが、持続可能なまちづくりのための取組について、市長部局、教育委員会が連携しながら進めていきたい。

問 公民館職員の仕事は、公民館主催事業の企画・実施をはじめ、施設管理や各種団体の事務局事務、まちづくりに関する業務など多岐にわたっている。公民館職員の職務内容と処遇について、この際あらためて整理し、きちんと位置付ける必要があるのではないか。

答 業務内容も多様化していることから、職務内容の整理とそれに応じた処遇改善については、喫緊の課題であると認識しており、やりがいを持って働ける環境整備に努めたい。

【議案第2号】令和4年度鯖江市一般会計予算

地域運動部活動推進事業とは？

説明 生徒にとって望ましい指導の実現と教職員の働き方改革の推進を図るため、休日の部活動について、市内の総合型スポーツクラブと連携し、部活動の地域移行を推進するものである。

問 この事業は今年度も、3つの中学校で5つの部活動について、国のモデル事業として実施してきたが、どのように評価しているのか。また、市独自の学校業務改善方針を策定しているが、現在の市内教職員の勤務実態は。

答 コロナ禍の影響で、活動開始の時期は遅れたが、学校とスポーツクラブとの連携が進むなど、一定の環境づくりができたと評価している。一方で、指導者と教員の意思疎通の問題や活動場所の確保などの課題も明らかになってきた。新年度には、3つの中学校で10程度の部活動に拡大していきたい。

また、方針の策定後、学校と教育委員会が連携して超過勤務の削減に取り組んできた。今後も教職員一人一人が勤務時間を意識した働き方に努め、組織として休暇を取りやすい環境づくりを行うなどし、引き続き働き方改革に努めていきたい。



ここが聞きたい！

一般質問

一般質問とは？

市の様々な課題等について、議員が市長や理事者に考えを聞くものです。議員は政策提言も含めて質問することができ、内容は自由です。



新型コロナウイルス感染予防のため、時間を30分に制限して実施しました。

p.9	えばた かすたか 江端 一高 議員	育てやすい暮らしやすいまちの全体像について ほか	p.11	はやし たいき 林 太樹 議員	「第2期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について
	だいちん よしかず 大門 嘉和 議員	窓口業務について	p.12	そら よしひで 空 美英 議員	野良猫の不妊手術補助金について
p.10	えんどう たかし 遠藤 隆 議員	シティプロモーションにおける地域ブランドの拡充について		にお ひろき 丹尾 廣樹 議員	消費者トラブルの状況について
	おくむら よしのり 奥村 義則 議員	若者の消費トラブル対策について		すがはら よしのみ 菅原 義信 議員	コロナ禍で困っている人への支援策を ほか
	きむら あいこ 木村 愛子 議員	アフターコロナのまちづくり	p.13	やまもと としお 山本 敏雄 議員	町内会の役割と交付金について
p.11	ふくはら としひろ 福原 敏弘 議員	令和4年度予算編成について		かえりやま あきお 帰山 明朗 議員	「地区版市民活動計画」について
	はやしした とよひこ 林下 豊彦 議員	公共施設等総合管理計画について ほか		すいづ たつお 水津 達夫 議員	福井鉄道福武線について



志清同友会
えばた かすたか
江端 一高 議員

育てやすい暮らしやすいまちの全体像について

問 市長が考えるまちの全体像は。

答 市長 みんなが子育てを支え合うことで社会全体が優しさに包まれ、あらゆる立場の全ての人にとって優しく暮らしやすいまちを目指す。令和4年度当初予算では、重点的に取り組むテーマの一つとして明確に位置づけ、財源を重点的に配分した。若い世代の流入を促し、人口減少の波に少しでも歯止めをかけ、鯖江市に住み続けたい、住んでみたいと思われるまちを目指す。

子どもが屋内で遊べる機能を持つ施設について

問 積極的に整備していくのか。

答 以前より幅広い世代の市民から数多くの意見をいただいている。屋内で遊べる場を提供することは必要であると考えており、様々な観点から多角的な検討を深めていきたい。

その他の質問

- 地域おこし協力隊の位置づけ
- 学生連携の実情についてなど



天気を気にせず遊べるね



市民創世会
だいちん よしかず
大門 嘉和 議員

窓口業務について

問 マイナンバーカードの現状について。

答 市では、人口に対する申請率は、今年1月末現在で42.94%、交付率は37.15%となり、県内において低い申請交付率となっている。

国は、令和5年3月末までにほぼ全国民に交付するよう、マイナンバーカードの交付円滑化計画を改訂している。市も今年の3月末までに51.1%、来年の3月末までに100%の交付を目標としている。

問 利便性向上に向けての取組は。

答 昨年10月よりマイナンバーカードを健康保険証として利用できるようになった。しかし、専用カードリーダーの設置されている医療機関がまだ少ないという現状があり、環境が追いついていない。

図書貸出しカードとしての機能は、令和元年12月の図書館の情報システムの導入の際にICカード読み取りの機能を搭載して、希望者には手続を行っている。現在利用者は54名となっている。

その他の質問

- 窓口におけるコンシェルジュの配置について



鯖江市役所の窓口



公明党
遠藤 えんどう

隆 たかし
議員

シティプロモーションにおける地域ブランドの拡充について

問 現在はコロナ禍で社会全体に閉塞感があるが、コロナを克服すれば、全国の市町が「我がまち」のアピール活動を開始してくる。SDGs事業など、今後における地域ブランド「めがねのまちさばえ」を基本とした、新たな他市との大きな差別化の拡充が必要ではないか。

答 市としては、国内唯一の産地である「眼鏡」を鯖江市の顔として前面に打ち出す地域ブランド戦略「めがねのまちさばえ」を掲げ、県外でのイベント開催や、全国放送のメディア活用により、全国に知名度を広げてきた。

SDGsの推進についても、目標5「ジェンダー平等」の実現に向け、経済、社会、環境の3側面における好循環と相乗効果を創出するための拠点として、さばえSDGs推進センターを開設し、情報発信している。

今後は、「知られているまち」から、さらに上のステージである「選ばれるまち」への実現に向け、鯖江らしい特色を打ち出し、新たな戦略をデザインし、より効果的なシティプロモーションを構築していく。

そのほかの質問

○シビックプライドの取組について



アフターコロナに向けて



公明党
奥村 おくむら

義則 よしのり
議員

若者の消費トラブル対策について

問 若者の消費トラブル件数、相談内容は。

答 令和3年度2月末時点で、20歳未満が10件で、オンラインゲームやカードに関するトラブルが多い。20代では32件で、債務やフリーローンに関するトラブルおよび注文した品物が届かないなどの商品一般に関するトラブルが多い状況である。

問 本年4月より成人年齢が18歳になる。成人になると、親の同意がなくても契約が可能で、消費トラブルに巻き込まれることを危惧する。特に新成人となる若者を消費トラブルから守るため、教育現場における消費者教育の現状について聞きたい。

答 教育長 小学校5年生では売買契約の基礎について、中学校2年生ではクレジットカードなどの3者間契約について、家庭科授業を中心に、発達段階に応じた消費者教育を実施している。インターネットの普及やキャッシュレス化により、被害者も低年齢化している。出前講座や警察の防犯教室などで具体的な例を紹介するなど指導に努めている。



消費者教育は子どもの生きる力に



市民創世会
木村 きむら

愛子 あいこ
議員

アフターコロナのまちづくり

問 コロナで多くの事業がストップし、不要と考えられる事業や市民力の低下も気になる中で、まちづくりとどう向き合うのか。

答 先人たちが築いてきた歴史や伝統、文化をベースにした地区や地域での事業、活動をしっかりと支援していくことが極めて重要である。区長会に配分する融和と協働のまちづくり交付金の使い勝手をよくするとともに、各地区の特色を生かしたまちづくりの活動に充てていただくため、「十区色づくり交付金」を新たに創設した。今後、事業の統廃合はあると思うが、ウイズコロナでの新しい時代の市民活動を模索し、市

民力の向上につながるよう取り組んでいきたい。

問 子どもたちの読書離れがあり、第2期教育の振興に関する施策の大綱や第3次鯖江市子ども読書活動推進計画の実効性が必要だと考えられ、図書館周りの地代活用からも全天候型遊び場にする、こども図書館構想を提案する。

答 教育長 文化の館2階児童図書専用閲覧室のさらなる充実、読書に親しめる環境整備に全力を尽くしたい。その中で、屋内遊戯場施設に読書の機能を持たせることについても、児童図書専用閲覧室とどう連携ができるのか、併せて検討していきたい。



志清同友会
ふくはら
としひろ
福原 敏弘
議員

令和4年度予算編成について

問 予算編成や予算の執行により、市が掲げる令和4年度の重点施策等において、コロナ禍の中でも、どこに重点を置こうとしているのかが予算に現れると思うが、令和4年度歳出予算編成はどのように考えたのか。

答 令和4年度当初予算の歳出においては、「育てやすい暮らしやすいまちづくり」など7つのテーマを重点施策として予算配分を行い、重点施策の新規拡大事業には、約13.5億円の予算を計上するなど、鯖江市が目指す将来像、笑顔があふれる「めがねのまちさばえ」の実現に向けた前向きな予算内容とした。また、新型コロナウイルス

感染症の拡大状況によっては、執行が困難な事業も生じることは否めないため、当初予算編成時には、事業所管課において、コロナ禍でも実現可能なように、リモートでの開催や動画の公開など新しい手法を取り入れ、工夫を凝らした事業内容としており、状況に合わせた事業の適正な執行に心がけていきたい。

その他の質問

○令和4年度歳入予算について

○地方債計画について



目指す将来像に向けて



志清同友会
はやしした
とよひこ
林下 豊彦
議員

公共施設等総合管理計画について

問 公共施設等の長寿命化や複合化についての今後の取組は。

答 市内の公共施設の60%以上が築30年以上経過している中、人口減少による税収減、少子高齢化に伴う義務的経費の増加など、財政への負担増も考え、建物施設の複合化と長寿命化を進めるとともに、床面積で約20%の削減を考えている。

問 神明地区の認定こども園や全天候型の子どもの遊び場整備事業について、神明苑の今後の利用と絡めてはどうか。

答 子どもの遊び場整備事業や神明苑の在り方については、市民の意見をいただきながら協議し、検討していきたい。

映画『おしよりん』について

問 「めがねのまちさばえ」として、どのような支援をするのか。

答 福井県眼鏡協会の映画制作支援に対する予算計上や制作スタッフが必要とする物品の準備などの側面支援を行っている。また、映画に登場する本市ゆかりの人・物・事にスポットを当てた情報発信により、市民の映画への興味を促すなど、機運の盛り上げにも努めるとともに、県内外に対し、眼鏡産地の鯖江のイメージアップに向けて取り組んでいく。



志清同友会
はやし
たいき
林 太樹
議員

「第2期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

問 将来の人口ビジョンの数値目標達成のための課題と政策方針は。

答 市長 本市でも少子高齢化が進行し、人口の自然減が続くことで、人口の減少数も増加傾向にある。結婚から出産、子育てまで安心できる働きやすい環境を整えるとともに、若者に「住みたくなる、住み続けたいまち」「選ばれるまち」を目指す。

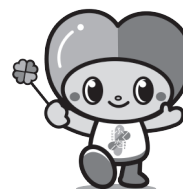
問 鯖江市人口ビジョンにおける2060年推計人口約6万4千人は達成可能なのか。

答 コロナ禍での出生数は、令和2年は537人、3年は545人で、出産数の将来推計目標平均値の620人には程遠い。大学生

等のUターンや子育て世帯の流入促進等の施策を展開し、人口減少の抑制に努める。

問 合計特殊出生率を引き上げるための未婚・晩婚対策は。

答 令和2年11月に、ふくい結婚応援協議会がふくい婚活サポートセンターを開設し、マッチングシステムを活用した出会いの機会提供に取り組んでいる。本市は約100人が登録し、お見合いや交際の成立、成婚実績も報告されている。県と連携し、広域的かつ総合的な対策を実施していきたい。



ふくい婚活サポートセンター
マスコットキャラクター「ふく恋」



空 美
そらち 美
市民創世会
よしひで
議員

野良猫の不妊手術補助金について

問 令和4年度の当初予算で野良猫の不妊手術補助金を上程されているが、内容と今後の取組は。

答 野良猫の繁殖を制限することを目的として、4月から、福井県獣医師会の協力の下、市民や団体が行う不妊手術費の一部を助成する制度である。殺処分を減らすという動物愛護の観点からも意味のある取組であるとともに、地域のふん尿被害軽減につなげていきたいと考えている。

また、今後の取組としては、同制度の周知啓発、地域で取り組む野良猫問題への相談対応、捕獲する際に必要となる捕獲器の

貸出しなど、必要なサポートを行うとともに、地域住民をはじめ、ふくい動物愛護管理支援センター協会や福井県獣医師会および猫を保護する NPO 法人等と情報共有し、役割を分担しながら共同で飼い主のいない猫への対応を行っていききたい。

その他の質問

- 個人宅防犯カメラ設置補助事業について
- ごみ減量化・資源化推進事業について



殺処分を減らすために



丹尾 廣樹
にの ひろき
市民創世会
議員

消費者トラブルの状況について

問 相談者の年齢構成とトラブル発生件数は。

答 令和3年2月末現在、相談総数は343件で、そのうち年齢を把握したものは291件である。20代未満は10件、20代および30代は68件、40代および50代は77件、60代以降の高齢者は136件で全体の46.7%を占めており、前年度もほぼ同様な傾向である。

問 消費者トラブルの傾向や種類は。

答 20代未満では、オンラインゲームやカードのトラブル、20代および30代ではアダルトサイトや音楽配信アプリ等、デジ

タルコンテンツアプリに関するトラブル、あるいは債務・フリーローンに関する相談が多く、40代以降の中高年では、還付金詐欺等の特殊詐欺や商品トラブルといった相談が多い。

問 消費者被害の防止に対する取組は。

答 被害を未然に防止するため、出前講座やワクチン接種会場等でのパネルの展示、啓発冊子の配布、広報さばえや丹南ケーブルテレビでの啓発などを実施している。今後もより多くの関係団体と協力して地域を見守る体制を整備して、被害の防止を図っていききたい。



困ったときはすぐ相談



菅原 義信
すがはら よしのぶ
日本共産党
議員

コロナ禍で困っている人への支援策を

問 コロナの影響で苦境に立つ人が大勢おり、国等の支援策に合わせて他の市町では独自策を講じているところがあるが、本市も実施すべきではないか。また、石油製品の値上げが著しい中、他市と同様、生活困窮者に福祉灯油を実施すべきではないか。

答 市としても昨年来各種の事業者、消費者向けの支援策を講じており、各種調査や企業相談は今も継続している。福祉灯油については、おおい町、勝山市、高浜町で5,000円分の灯油券を配布している。市としては、個々人の状況に対応した支援の体制を整備していききたい。

鯖江広域衛生施設組合が予定している焼却炉建設の事業規模、業者選定の方法に問題はないか

問 組合議員への事業費の説明では、当初113億円余であったが、その後180億円余に膨らみ、現在は130億円余と減額され、振幅が大きい。適正な経過を経て積算された公正な金額か。

答 基本計画は、事業者とのヒアリングを重ね、内容を詳細に精査するとともに、基本計画検討委員会との協議の上、策定したものである。



民主クラブ
やまもと としひろ
山本 敏雄 議員

町内会の役割と交付金について

問 町内会に交付する「融和と協働のまちづくり交付金」の見直した内容は。

答 町内会への交付金には、区長事務委託交付金と町内交付金がある。アフターコロナを見据えて、地区、町内の活動を活性化し、地域コミュニティを持続可能なものにしていくことを目的とする配分に変えている。地区への交付金としては、まちづくり事業や新型コロナウイルス感染対策等にも利用できるよう地区交付金を増額した。また、新たに「十区色づくり交付金」を創設し、各地区の歴史・伝統・文化・産業などの「色」を出していけるよう、各地区が新たに取

組む事業に助成制度を設けた。そのほかにも、「コミュニティまちづくり特別交付金」を新設し、町内のまちづくり事業にも柔軟に活用できるようにした。

意見 区長事務委託交付金を一部の町内会では区長報酬にしていると聞いており、区長自身の所得として確定申告をしているのかという指摘もあり、改善すべきではないかと思われる。

その他の質問

- 地域における女性役員の登用について
- コメ生産農家の経営について



それぞれの「色」を



志清同友会
かえりやま あきお
帰山 明朗 議員

「地区版市民活動計画」について

問 市民が地域課題などを自らの手で切り開こうとする行動を、社会教育の最前線の地区公民館がさらにサポートすることは大きな力だが、「地区版市民活動計画」策定に当たり地区公民館の協力についての教育委員会の考え方は。

答 地域課題は今後ますます顕在化する。社会教育、地域コミュニティの拠点としての役割を果たす公民館の役割は、今後より一層重要である。先般策定した第2期教育大綱でも市民協働推進会議からの提言も踏まえ「公民館を住民の自助共助による持続可能な地域づくりを目指す場として充実に

努める」という方針が示された。地区公民館では、日々の活動や地区住民との対話を通じ地域課題解決に向けた実践が行われており、これからも各世代や各種団体等をつなぐプラットフォームとして、社会教育による人づくり、つながりづくり、地域づくりへとコーディネーターのような役割が求められる。この計画策定は持続可能なまちづくりを進める上で大変重要。各地区から地区版市民活動計画づくりに取り組みたいとの声が上がった際は、教育委員会としても市長部局とも連携し、公民館のプラットフォームとしての役割を生かしサポートしたい。



市民創世会
すいづ たつお
水津 達夫 議員

福井鉄道福武線について

問 通学・通勤定期など日常利用者数は。

答 令和元年度1月末現在で22万人、令和3年度1月末現在で22万4,000人となっており、およそ1%微増している。

問 定期外（一般の都度）利用者数は。

答 令和元年度1月末現在で17万8,000人、令和3年度1月末現在では12万5,000人となっており、約30%減少している。

問 利用回復に向けた取組は。

答 昨年4月にパークアンドライドの駐車場として、西鯖江駅に14台分の新規供用を開始した。また、キャッシュレス決済可能な自動券売機を3駅に設置した。

問 再建スキームの現況は。

答 令和3年度にサンドーム西駅から西鯖江駅までの枕木交換や、サンドーム西駅から鳥羽中駅までの区間の軌道の補修、西山町および鳥羽中地係での軌道のアールの部分のレール更新などを実施した。

問 ソフト部門の営業力強化が必要では。

答 令和4年度から鉄道営業部を設置し、企業や学校、公民館などに出向いての福武線利用促進の営業活動を一層強化していきたいと聞いている。



フクラムと桜

議案と結果

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
------	----	-------	------

【2月25日提出・同日議決】

議案第10号	令和3年度鯖江市一般会計補正予算（第14号）	総務・産建・教民	可決
議案第11号	令和3年度鯖江市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	教育民生	可決
議案第12号	令和3年度鯖江市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	教育民生	可決
議案第13号	令和3年度鯖江市水道事業会計補正予算（第1号）	産業建設	可決
議案第14号	令和3年度鯖江市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	産業建設	可決
議案第15号	鯖江市公共施設等整備基金条例の制定について	総務	可決
議案第16号	鯖江市育てやすいまちづくり基金条例の制定について	教育民生	可決

【2月25日提出・3月25日議決】

請願第1号	インボイス（適格請求書）制度の中止を求める請願	産業建設	不採択（多数）
請願第2号	「水田活用の直接支払い交付金」の見直しの中止を求める請願	産業建設	趣旨採択（多数）
陳情第1号	シルバー人材センターに対する支援を求める意見書の提出について	産業建設	採択
陳情第2号	原子力発電所の重大事故時に住民の避難が困難であるため、老朽原発の運転の停止を求める陳情	総務	趣旨採択

議案第2号	令和4年度鯖江市一般会計予算	総務・産建・教民	可決（多数）
議案第3号	令和4年度鯖江市国民健康保険事業特別会計予算	教育民生	可決（多数）
議案第4号	令和4年度鯖江市後期高齢者医療特別会計予算	教育民生	可決（多数）
議案第5号	令和4年度鯖江市介護保険事業特別会計予算	教育民生	可決（多数）
議案第6号	令和4年度鯖江市総合開発事業特別会計予算	産業建設	可決
議案第7号	令和4年度鯖江市水道事業会計予算	産業建設	可決
議案第8号	令和4年度鯖江市公共下水道事業会計予算	産業建設	可決
議案第9号	令和4年度鯖江市農業集落排水事業会計予算	産業建設	可決
議案第17号	鯖江市部設置条例の一部改正について	総務	可決
議案第18号	鯖江市情報公開条例および鯖江市個人情報保護条例の一部改正について	総務	可決
議案第19号	鯖江市暴力団排除条例の一部改正について	総務	可決
議案第20号	鯖江市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	総務	可決
議案第21号	鯖江市長等の給与および旅費等に関する条例の一部改正について	総務	可決
議案第22号	鯖江市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	総務	可決（多数）
議案第23号	鯖江市税条例の一部改正について	教育民生	可決
議案第24号	専決処分の承認を求めることについて（令和3年度鯖江市一般会計補正予算（第13号））	総務・産建	承認

【3月9日提出・同日議決】

市会案第1号	ロシアによるウクライナへの侵攻に断固抗議する決議について	-	可決
--------	------------------------------	---	----

【3月25日提出・同日議決】

議案第25号	鯖江市教育委員会委員の任命について	-	同意
議案第26号	鯖江市教育委員会委員の任命について	-	同意
議案第27号	鯖江市固定資産評価審査委員会委員の選任について	-	同意
議案第28号	鯖江市固定資産評価審査委員会委員の選任について	-	同意
市会案第2号	シルバー人材センターに対する支援を求める意見書について	-	可決
市会案第3号	鯖江市議会会議規則の一部改正について	-	可決

賛 否

※○…賛成、×…反対、欠…欠席をあらわします

議員名	林下豊彦	江端一高	大門嘉和	空美英	山本敏雄	佐々木一弥	福原敏弘	帰山明朗	奥村義則	石川修	林太樹	遠藤隆	木村愛子	平岡忠昭	丹尾廣樹	末本幸夫	水津達夫	玉邑哲雄	菅原義信	議案
-----	------	------	------	-----	------	-------	------	------	------	-----	-----	-----	------	------	------	------	------	------	------	----

	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第10号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第11号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第12号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第13号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第14号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第15号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第16号

	○	○	○	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	請願第1号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	請願第2号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	陳情第1号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	陳情第2号

	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	議案第2号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	議案第3号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	議案第4号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	議案第5号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第6号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第7号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第8号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第9号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第17号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第18号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第19号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第20号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第21号
	○	○	○	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	議案第22号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第23号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第24号

	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	市会案第1号
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第25号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第26号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第27号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	議案第28号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	市会案第2号
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	市会案第3号

※石川議長は採決に加わっていません。

【次回】第435回 6月定例会日程(予定)

新型コロナウイルス感染症予防のため、議員席・理事者席の一部にアクリルパネルを設置するとともに、傍聴席は、間隔をあけてお座りいただくなどの対応をとっております。

来場の際はマスクを着用していただき、発熱等体調不良の場合は、傍聴をご遠慮ください。

日 付	会 議 日 程	CATV放送予定
5月31日(火)	10時 本会議(提案理由説明)	生放送
6月 1日(水)		18時 再放送(5/31 本会議分)
6月 9日(木)	10時 本会議(質疑、一般質問)	生放送
10日(金)	10時 本会議(一般質問)	生放送
13日(月)	10時 本会議(一般質問)	生放送
14日(火)	9時30分 常任委員会	18時 再放送(6/9 本会議分)
15日(水)	9時30分 常任委員会	18時 再放送(6/10 本会議分)
16日(木)		18時 再放送(6/13 本会議分)
17日(金)	10時、13時30分 特別委員会	-
23日(木)	10時 本会議(委員長報告・採決)	生放送
24日(金)		18時 再放送(6/23 本会議分)

※進行状況により時間の変更が生じる場合があります。

※委員会のCATV放送はありません。

あなたの写真で表紙をかざってみませんか！

あなたの写真が表紙になります！人物、風景、行事など、どんなものでも構いません。
鯖江市内で撮影された素敵な写真をご応募ください！

今回の応募作品(一部)



土山 敏則さん

応募する写真

鯖江市内で撮影された人物・風景・行事などの写真

応募方法

お名前、連絡先、写真の撮影場所をご記入の上、議会議事務局へEメールか、郵送、またはご持参ください。

次号の応募締切

7月27日(水)



編集後記

最後までお読みいただき心から感謝申し上げます。今回号では先の3月議会での補正予算、令和4年度当初予算案などの議案審査の概要・採決結果などを中心にお知らせしました。新年度を目前にしての3月議会は、ふるさと鯖江の持続可能な発展に向け、次年度の当初予算や事業の中身、まちづくりの方針などを質す大切な時期。まだコロナ禍の収束も見通せない中、行政との両輪で住民の命と暮らしを守るための議会の役割をしっかりと果たすべく、感染拡大防止を図りつつ地域経済の回復を目指すための重要な対策を練る場でした。ご覧いただいてのご意見ご感想などもお聞かせいただけると幸いです。

広報委員 帰山 明朗

発行：鯖江市議会 TEL 53-2249
E-Mail SC-Gikai@city.sabae.lg.jp

編集：広報委員会

委員長	林 下 豊 彦
副委員長	江 端 一 高
委員	奥 村 義 則
委員	帰 山 明 朗
委員	佐々木 一 弥
委員	大 門 嘉 和

今号は、3月定例会の内容を掲載しており、発行時の状況と一致しない場合があります。